

対象校No.
注4

学校コード F145310111574
注3

設置年度 令和 5年度

計画の区分： 大学院の設置
注1



宮崎国際大学大学院

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正後大学設置基準適用)

学校法人宮崎学園
令和7年5月1日現在

作成担当者	
担当部局(課)名	総務部総務課
職名・氏名	カクチョウホサ カガワ レイコ 学長補佐 香川 玲子
電話番号	0985-85-5931 (内線: 3513)
(夜間)	-
e-mail	soumuka@miu.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合: 「〇〇大学」
・学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

目次

国際教養研究科

＜国際教養学専攻（M）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	15
5. 教育研究実施組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	25
7. その他全般的事項	29

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 宮崎学園

(2) 大学名

宮崎国際大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒889-1605

宮崎県宮崎市清武町加納丙1405番地

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヤマシタ ケイコ) 山下 恵子 (平成26年8月)	-	
学長	(ムラカミ ノボル) 村上 昇 (令和3年4月)	(ヤマシタ ケイコ) 山下 恵子 (令和7年4月)	令和7年3月の村上昇の任期満了により、山下恵子が学長に就任した。(7)
研究科長	(アンデルソン パッソス) Anderson Passos (令和5年4月)	(ハヤセ ヒロノリ) 早瀬 博範 (令和5年4月)	申請時の学則では、設置後の最初の研究科長のみ、特例として、学部長が兼務することを附則に掲げていた。しかし、設置前に学生募集、入試業務あるいはカリキュラム作成他、予想を超える業務があり、学部長兼務では業務を十分に果たせないことが判明した。そのため、附則を削除し、正規の選出規程に沿って、研究科委員会構成委員の中から候補者を選出し、学長、理事長の協議で決定された。(5)

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

() 書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)：当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和7年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
国際教養研究科 国際教養専攻 修士（国際コミュニケーション学） 修士（国際社会文化学）	文学関係	2年	5人	0人	10人	-	基礎となる学部： 国際教養学部比較文化学科 教育学部児童教育学科

- (注)：定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	- - (-) [-]	- - (-) [-]	- - (-) [-]	- - (-) [-]	- - (-) [-]	5 - (-) [-]	- - (-) [-]	5 - (-) [-]	- - (-) [-]	5 - (-) [-]	- - (-) [-]	- - (-) [-]	-			
志願者数	- - (-) [-]	- - (-) [-]	- - (-) [-]	- - (-) [-]	- - (-) [-]	12 - (-) [6]	- - (-) [-]	6 - (-) [1]	- - (-) [-]	3 - (-) [2]	- - (-) [-]	- - (-) [-]		0.88 倍	- 倍	-
受験者数	- - (-) [-]	- - (-) [-]	- - (-) [-]	- - (-) [-]	- - (-) [-]	12 - (-) [6]	- - (-) [-]	5 - (-) [1]	- - (-) [-]	3 - (-) [2]	- - (-) [-]	- - (-) [-]				
合格者数	- - (-) [-]	- - (-) [-]	- - (-) [-]	- - (-) [-]	- - (-) [-]	6 - (-) [0]	- - (-) [-]	5 - (-) [1]	- - (-) [-]	3 - (-) [2]	- - (-) [-]	- - (-) [-]				
B 入学者数	- - (-) [-]	- - (-) [-]	- - (-) [-]	- - (-) [-]	- - (-) [-]	6 - (-) [-]	- - (-) [-]	4 - (-) [1]	- - (-) [-]	3 - (-) [2]	- - (-) [-]	- - (-) [-]				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	1.20	-	0.80	-	0.60	-	-				

- (注)：報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 - ・（ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、（ ）書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。）
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」JAC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	6人	-	4人	-	3人	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[0]	[-]	[1人]	[-]	[1人]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	6人	-	7人	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[0]	[-]	[1人]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	6人	-	10人	-	10人	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[0人]	[-]	[1人]	[-]	[2人]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学生数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和5年度	6人	0人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	0人	- 人	
令和6年度	10人	0人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	0人	- 人	
			令和6年度	0人	0人	
令和7年度	10人	0人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	0人	- 人	
			令和6年度	0人	0人	
			令和7年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例) ・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜国際教養研究科国際教養学専攻＞

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					専任教員以外の教員 (助手を除く)		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基盤共通科目	国際コミュニケーション概論	1前	2				2	1				兼1	
	外国語教育学概論	1前	2			2	1					兼2	
	情報処理学特論	1前	2			2							
	国際文化・芸術学概論	1前	2			2						兼1	
	英語表現概論	1前	2			1	2					兼1	
	小計(5科目)	-	10	0	0	5	3	1	0	0		兼3	
基盤選択科目	交流セミナー特論(融合科目)	1～2		2		2							
	国際経済学特論	2前		2			1						
	環境・生命科学特論	1後		2		2		1					
	数理・データサイエンス特論	1後		2		2							
	社会心理学特論	1後		2		2		1					
	英米文学特論	1後		2		2		1					
	中国語特論	1後		2		2						兼1	
	日本教育史特論	2前		2		2							
	小計(8科目)	-	0	16	0	8	1	2	0	0		兼2	
コース別特別科目	国際社会研究基礎演習 (国際環境生命学演習 / 情報マネージメント・セキュリティ演習 / 国際食料問題演習 / データサイエンス演習 / 英米文学演習 / 日本教育史学演習 / 地域文化学演習 / 社会心理学演習 / 数理統計分析学演習 / 国際経済学演習 / グローバル生態学演習)	1～2		6		9	1	1					
	国際社会研究(修士論文)	1～2		8		9	1						
		小計(2科目)	-	0	14	0	9	1	1	0	0		兼0
	国際コミュニケーション基礎演習 (情報処理学演習 / データサイエンス応用演習 / 英語教育演習 / 日本語人類学演習 / 応用言語学演習)	1～2		6		5							
国際コミュニケーション学研究(修士論文)	1～2		8		5								
	小計(2科目)	-	0	14	0	5	0	0	0	0		兼0	
	合計(17科目)	-	10	44	0	10	4	3	0	0		兼4	
卒業要件及び履修方法													
修士課程に2年以上在籍し、必修科目10単位、選択科目20単位(基盤選択科目から6単位、コース別特別科目から14単位)合計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、修士論文審査或いは「特定の課題についての研究成果」審査及び最終試験に合格すること。なお、コース別特別科目は、所属するコース(国際社会研究あるいは国際コミュニケーションのいずれか)の基礎演習(6単位)及び研究(8単位)を選択必修とする。													

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					専任教員以外の教員 (助手を除く)		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基盤共通科目	国際コミュニケーション概論	1後	2			3	1	0				0	
	外国語教育学概論	1前	2			3	1					0	
	情報処理学特論	1後	2			2						兼2	
	国際文化・芸術学概論	1前	2			2						0	
	英語表現概論	1後	2			2	1					0	
	小計(5科目)	-	10	0	0	4	2	0	0	0		兼2	
基盤選択科目	交流セミナー特論(融合科目)	1～2		2		2							
	国際経済学特論	2後		2			1						
	環境・生命科学特論	1後		2		2						兼3	
	数理・データサイエンス特論(未開講)	1前		2		2		1	0			兼1	
	社会心理学特論	1後		2		2		1	0				
	英米文学特論	1後		2		2		1					
	中国語特論	1後		2		2						兼1	
	日本教育史特論(未開講)	2前		2		2							
	小計(8科目)	-	0	16	0	6	1	0	0	0		兼5	
コース別特別科目	国際社会研究基礎演習 (英米文学演習 / 日本教育史学演習 / 地域文化学演習 / 社会心理学演習 / 数理統計分析学演習 / 国際経済学演習)	1～2		6		6	0	0					
	国際社会研究(修士論文)	1～2		8		6	0						
		小計(2科目)	-	0	14	0	6	0	0	0	0		兼0
	国際コミュニケーション基礎演習 (英語教育演習 / 日本語人類学演習 / 応用言語学演習)	1～2		6		3						0	
国際コミュニケーション学研究(修士論文)	1～2		8		3								
	小計(2科目)	-	0	14	0	3	0	0	0	0		兼0	
	合計(17科目)	-	10	44	0	8	3	0	0	0		兼6	
卒業要件及び履修方法													
修士課程に2年以上在籍し、必修科目10単位、選択科目20単位(基盤選択科目から6単位、コース別特別科目から14単位)合計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、修士論文審査或いは「特定の課題についての研究成果」審査及び最終試験に合格すること。なお、コース別特別科目は、所属するコース(国際社会研究あるいは国際コミュニケーションのいずれか)の基礎演習(6単位)及び研究(8単位)を選択必修とする。													

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					(助手を除く) 専任教員以外の教員
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基盤共通科目	国際コミュニケーション概論	1前	2			0	1	0			兼1
	外国語教育学概論	1前	2			2	1				兼2
	情報処理学特論	1前	2			1					兼1
	国際文化・芸術学概論	1前	2			2					0
	英語表現概論	1前	2			1	1				兼2
小計(5科目)	-	10	0	0	4	2	0	0	0	兼4	
基盤選択科目	交流セミナー特論(融合科目)	1~2		2		2					兼1
	国際経済学特論	2前		2			0				兼1
	環境・生命科学特論(未開講)	1後		2		2	0	0			兼1
	数理・データサイエンス特論	1後		2		2					兼1
	社会心理学特論	1後		2		2	1	0			
	英米文学特論	1後		2		1					
	中国語特論(未開講)	1後		2							兼1
	日本教育史特論	2前		2		1					
小計(8科目)	-	0	16	0	7	1	0	0	0	兼5	
国際社会研究コース	国際社会研究基礎演習 (国際環境生命学演習 / 情報マネジメント・セキュリティ演習 / 国際食料問題演習 / データサイエンス演習 / 英米文学演習 / 日本教育史学演習 / 地域文化学演習 / 社会心理学演習 / 数理統計分析学演習 / 国際経済学演習 / グローバル生態学演習)	1~2		6		8	0	0			兼3
	国際社会研究(修士論文)	1~2		8		8	0				兼3
	小計(2科目)	-	0	14	0	8	0	0	0	0	兼3
	国際コミュニケーション学基礎演習 (情報処理学演習 / データサイエンス応用演習 / 英語教育演習 / 日本語人類学演習 / 応用言語学演習)	1~2		6		4					兼1
	国際コミュニケーション学研究(修士論文)	1~2		8		4					兼1
小計(2科目)	-	0	14	0	4	0	0	0	0	兼1	
合計(17科目)	-	10	44	0	9	3	0	0	0	兼7	
卒業要件及び履修方法											
修士課程に2年以上在籍し、必修科目10単位、選択科目20単位(基盤選択科目から6単位、コース別特別科目から14単位)合計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、修士論文審査或いは「特定の課題についての研究成果」審査及び最終試験に合格すること。なお、コース別特別科目は、所属するコース(国際社会研究あるいは国際コミュニケーションのいずれか)の基礎演習(6単位)及び研究(8単位)を選択必修とする。											

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					(助手を除く) 専任教員以外の教員
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基盤共通科目	国際コミュニケーション概論	1前	2			1	2	0			0
	外国語教育学概論	1前	2			2	1				兼2
	情報処理学特論	1前	2			2					0
	国際文化・芸術学概論	1前	2			2					兼1
	英語表現概論	1前	2			2	1				兼2
小計(5科目)	-	10	0	0	6	3	0	0	0	兼2	
基盤選択科目	交流セミナー特論(融合科目)	1~2		2		3					
	国際経済学特論	2前		2			0				兼1
	環境・生命科学特論	1後		2		2	1	0			兼1
	数理・データサイエンス特論(未開講)	1後		2		2					兼1
	社会心理学特論	1後		2		2	1	0			
	英米文学特論	1後		2		1					
	中国語特論(未開講)	1後		2							兼1
	日本教育史特論	2前		2		1					
小計(8科目)	-	0	16	0	8	2	0	0	0	兼3	
国際社会研究コース	国際社会研究基礎演習 (国際環境生命学演習 / 情報マネジメント・セキュリティ演習 / 国際食料問題演習 / データサイエンス演習 / 英米文学演習 / 日本教育史学演習 / 地域文化学演習 / 社会心理学演習 / 数理統計分析学演習 / 国際経済学演習 / グローバル生態学演習)	1~2		6		9	1	0			兼1
	国際社会研究(修士論文)	1~2		8		9	1				兼1
	小計(2科目)	-	0	14	0	9	1	0	0	0	兼1
	国際コミュニケーション学基礎演習 (情報処理学演習 / データサイエンス応用演習 / 英語教育演習 / 日本語人類学演習 / 応用言語学演習)	1~2		6		5					
	国際コミュニケーション学研究(修士論文)	1~2		8		5					
小計(2科目)	-	0	14	0	5	0	0	0	0	兼0	
合計(17科目)	-	10	44	0	11	5	0	0	0	兼4	
卒業要件及び履修方法											
修士課程に2年以上在籍し、必修科目10単位、選択科目20単位(基盤選択科目から6単位、コース別特別科目から14単位)合計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、修士論文審査或いは「特定の課題についての研究成果」審査及び最終試験に合格すること。なお、コース別特別科目は、所属するコース(国際社会研究あるいは国際コミュニケーションのいずれか)の基礎演習(6単位)及び研究(8単位)を選択必修とする。											

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼任」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)」数は、認可時又は届出時の「兼任・兼任」数との比較において変更となっている箇所を**太字の赤字**としてください。
(専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度(新)】→【令和6年度(新)】→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度(旧)】→【令和6年度(旧)】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・専任教員の昇任により、
 - ①「国際コミュニケーション概論」の専任教員等配置を「准教授2、講師1」から「教授1、准教授2」に変更。
 - ②「英語表現概論」の専任教員等配置を「教授1、准教授2」から「教授2、准教授1」に変更。
 - ③「環境・生命科学特論」の専任教員等配置を「教授2、講師1」から「教授2、准教授1」に変更。
 - ④「社会心理学特論」の専任教員等配置を「教授2、講師1」から「教授2、准教授1」に変更。
 - ⑤「国際社会研究基礎演習」の専任教員等配置を「教授9、准教授1、講師1」から「教授9、准教授1、兼任・兼任1」に変更。
- ・兼任教員の就任辞退により、
 - ①「国際コミュニケーション概論」の兼任・兼任教員配置が「兼任・兼任1」から「0」に変更。
 - ②「国際文化・芸術学概論」の兼任・兼任教員配置が「兼任・兼任1」から「0」に変更。
- ・教員の専任から兼任への変更により、
 - ①「国際経済学特論」の専任教員等配置を「准教授1」から「兼任・兼任1」に変更。
 - ②「国際社会研究基礎演習」の専任教員等配置を「教授9、准教授1、講師1」から「教授9、准教授1、兼任・兼任1」に変更。

【令和6年度】

- ・教員の専任から兼任への変更により、
 - ①「国際コミュニケーション概論」の教員等の配置を専任教員等「教授1」から兼任・兼任「兼1」に変更。
 - ②「情報処理学特論」の教員等の配置を専任教員等「教授2」から「教授1」、兼任・兼任を「兼1」に変更。
 - ③「英語表現概論」の教員等の配置を専任教員等「教授2、准教授1」から「教授1、准教授1」、併せて兼任・兼任を「兼1」から「兼2」に変更。
 - ④「交流セミナー特論（融合科目）」の教員等の配置を専任教員等「教授3」から「教授2」、併せて兼任・兼任を「兼1」に変更。
 - ⑤「環境・生命科学特論」の教員等の配置を専任教員等「教授2、准教授1」から「教授2」、併せて兼任・兼任「兼1」に変更。
 - ⑥「国際社会研究基礎演習」の教員等の配置を専任教員等「教授9、准教授1」から「教授8」へ、併せて兼任・兼任を「兼1」から「兼3」に変更。
 - ⑦「国際社会研究（修士論文）」の教員等の配置を専任教員等「教授9、准教授1」から「教授8」へ変更。
 - ⑧「国際コミュニケーション学基礎演習」の教員等の配置を専任教員等「教授5」から「教授4」へ、併せて兼任・兼任を「兼1」へ変更。
 - ⑨「国際コミュニケーション学研究（修士論文）」の教員等の配置を専任教員等「教授5」から「教授4」へ変更。
- ・教員の教員資格審査不適合を受け、「国際コミュニケーション概論」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」に変更。

【令和7年度】

- ・専任教員の追加により
 - ①「国際コミュニケーション概論」の教員等の配置を専任教員等「准教授1」専任教員以外の教員「兼1」から、専任教員等「教授3、准教授1」に変更。
 - ②「外国語教育学概論」の教員等の配置を専任教員等「教授2、准教授1」専任教員以外の教員「兼2」から、専任教員等「教授3、准教授1」に変更。
 - ③「情報処理学特論」の教員等の配置を専任教員等「教授1」専任教員以外の教員「兼1」から、専任教員等「教授1」に変更。
 - ④「英語表現概論」の教員等の配置を専任教員等「教授1、准教授1」専任教員以外の教員「兼2」から、専任教員等「教授2、准教授1」に変更。
 - ⑤「国際経済学特論」の教員等の配置を専任教員以外の教員「兼1」から、専任教員等「教授1」に変更。
 - ⑥「数理・データサイエンス特論」の教員等の配置を専任教員「教授2」専任教員以外の教員「兼1」から、専任教員「教授2」に変更。
 - ⑦「国際社会研究基礎演習」の教員等の配置を専任教員「教授8」専任教員以外の教員「兼3」から、専任教員「教授6」に変更。
- ・教員の専任から兼任への変更により
 - ①「交流セミナー特論（融合科目）」の教員等の配置を専任教員等「教授2」専任教員以外の教員「兼1」から、専任教員等「教授2」に変更。
 - ②「環境・生命科学特論」の教員等の配置を専任教員等「教授2、准教授1」から、専任教員以外の教員「兼3」に変更。
 - ③「国際社会研究」の教員等の配置を専任教員「教授8」から、専任教員「教授6」に変更。
- ・兼任教員の辞任により
 - ①「交流セミナー特論（融合科目）」の教員等の配置を専任教員等「教授2」専任教員以外の教員「兼1」から専任教員等「教授2」に変更。
 - ②「国際社会研究基礎演習」の教員等の配置を専任教員「教授8」専任教員以外の教員「兼3」から、専任教員「教授6」に変更。
 - ③「国際コミュニケーション学基礎演習」の教員等の配置を専任教員「教授4」専任教員以外の教員「兼1」から、専任教員「教授4」に変更。

- (注)・ 2 (1) -① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	12 科目	0 科目	17 科目	5 科目 [0]	12 科目 [0]	0 科目 [0]	17 科目 [0]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

—

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{17} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（3）未開講科目」と「（4）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	宮崎学園短期大学 (必要面積5,200㎡) と共用 国土調査による合筆のため面積が変更(7)		
	校舎敷地	0㎡	53,185.00㎡	52,311.09㎡	0㎡		53,185.00㎡	52,311.09㎡
	その他	493.29㎡	15,823.64㎡	16,030.64㎡	0㎡		16,316.93㎡	17,031.93㎡
	合 計	493.29㎡	69,008.64㎡	69,150.59㎡	0㎡		69,501.93㎡	69,643.02㎡
(2) 校舎	専 用	6,148.69㎡	11,480.83㎡	1,395.13㎡	19,024.65㎡	宮崎学園短期大学 (必要面積4,600㎡) と共用		
	(6,148.69㎡)	(11,480.83㎡)	(1,395.13㎡)	(19,024.65㎡)				
(3) 講義室等・新設研究科等の専任教員研究室	講義室		実験・実習室	演習室	新設研究科等の専任教員研究室	令和5年3月専任予定であった教員が辞任したため(5)		
		2 38室	0 5室	1 16室		12 16 17	令和5年度中に、4名の専任教員が辞任したため(6)	
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書		学術雑誌		機械・器具	標本	
		[うち外国書]	電子図書	[うち外国書]	電子ジャーナル			
	国際教養研究科	冊	[うち外国書]	種	[うち外国書]	点	点	図書は、研究科単位での特定不能なため、大学全体の数。機械・器具及び標本は研究科の数(5)(6)(7)
	国際教養学専攻	843	(279)	619	8,579	40	0	
計	843	(279)	619	8,579	40	0		
(5) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	50千円	50千円	図書購入費	1,000千円	200千円	200千円
	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	1,042千円	383千円	429千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	950千円	750千円	-千円	-千円	-千円	-千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		資産運用収入及び手数料収入を充当する。						

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の2)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・国立大学については「(5)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	宮崎国際大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
国際教養学部 比較文化学科	4	100	-	400	学士 (比較文化)	0.74	-	-	平成6	宮崎県宮崎市清武町加納丙1405番地				
教育学部 児童教育学科	4	50	-	200	学士 (教育学)	0.98	-	-	平成26	同上	-			
国際教養研究科 国際教養学専攻	2	5	-	10	修士 (国際コミュニケーション学) 修士 (国際社会文化学)	0.88	-	-	令和5	同上				
大学全体	-	155	-	610	-	0.82	-	-	-	-				

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）
- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.3.3収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教育研究実施組織の状況

<国際教養研究科 国際教養学専攻 (M) >

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)
		<就任(予定)年月> 保有学位等	<就任(予定)年月> 保有学位等	<就任(予定)年月> 保有学位等	<就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名
専	教授	村上 昇 (70) <令和5年4月> 農学博士	村上 昇 (71) <令和5年4月> 農学博士	村上 昇 (72) <令和5年4月> 農学博士	
		環境・生命科学特論 ※ 交流セミナー特論(融合科目) ※ 国際社会研究基礎演習 (国際環境生命学演習) 国際社会研究(修士論文)	環境・生命科学特論 ※ 交流セミナー特論(融合科目) ※ 国際社会研究基礎演習 (国際環境生命学演習) 国際社会研究(修士論文)	環境・生命科学特論 ※ 交流セミナー特論(融合科目) ※ 国際社会研究基礎演習 (国際環境生命学演習) 国際社会研究(修士論文)	
専	教授 (研究科)	Anderson Passos (44) <令和5年4月> 博士(工学)	Anderson Passos (44) <令和5年4月> 博士(工学)		
		情報処理学特論 ※ 交流セミナー特論(融合科目) ※ 国際社会研究基礎演習 (情報マネージメント・セキュリ ティー演習) 国際社会研究(修士論文) 国際コミュニケーション学基礎演習 (情報処理学演習) 国際コミュニケーション学研究(修 士論文)	情報処理学特論 ※ 交流セミナー特論(融合科目) ※ 国際社会研究基礎演習 (情報マネージメント・セキュリ ティー演習) 国際社会研究(修士論文) 国際コミュニケーション学基礎演習 (情報処理学演習) 国際コミュニケーション学研究(修 士論文)		
専	教授	福田 亘博 (77) <令和5年4月> 農学博士	福田 亘博 (77) <令和5年4月> 農学博士	福田 亘博 (78) <令和5年4月> 農学博士	
		環境・生命科学特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (国際食料問題演習) 国際社会研究(修士論文)	環境・生命科学特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (国際食料問題演習) 国際社会研究(修士論文)	環境・生命科学特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (国際食料問題演習) 国際社会研究(修士論文)	
専	教授	保田 昌秀 (70) <令和5年4月> 工学博士	保田 昌秀 (70) <令和5年4月> 工学博士	保田 昌秀 (71) <令和5年4月> 工学博士	
		情報処理学特論 ※ 数理・データサイエンス特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (データサイエンス演習) 国際社会研究(修士論文) 国際コミュニケーション学基礎演習 (データサイエンス応用演習) 国際コミュニケーション学研究(修士論 文)	情報処理学特論 ※ 数理・データサイエンス特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (データサイエンス演習) 国際社会研究(修士論文) 国際コミュニケーション学基礎演習 (データサイエンス応用演習) 国際コミュニケーション学研究(修士論 文)	情報処理学特論 ※ 数理・データサイエンス特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (データサイエンス演習) 国際社会研究(修士論文) 国際コミュニケーション学基礎演習 (データサイエンス応用演習) 国際コミュニケーション学研究(修士論 文)	
専	教授	早瀬 博範 (68) <令和5年4月> 博士(文学)	早瀬 博範 (68) <令和5年4月> 博士(文学)	早瀬 博範 (69) <令和5年4月> 博士(文学)	早瀬 博範 (70) <令和5年4月> 博士(文学)
		外国語教育学概論 ※ 国際文化・芸術概論 ※ 英語表現概論 ※ 交流セミナー特論(融合科目) ※ 英米文学特論 国際社会研究基礎演習 (英米文学演習) 国際社会研究(修士論文) 国際コミュニケーション学基礎演習(英 語教育演習) 国際コミュニケーション学研究(修士論 文)	外国語教育学概論 ※ 国際文化・芸術概論 ※ 英語表現概論 ※ 交流セミナー特論(融合科目) ※ 英米文学特論 国際社会研究基礎演習 (英米文学演習) 国際社会研究(修士論文) 国際コミュニケーション学基礎演習(英 語教育演習) 国際コミュニケーション学研究(修士論 文)	外国語教育学概論 ※ 国際文化・芸術概論 ※ 英語表現概論 ※ 交流セミナー特論(融合科目) ※ 英米文学特論 国際社会研究基礎演習 (英米文学演習) 国際社会研究(修士論文) 国際コミュニケーション学基礎演習(英 語教育演習) 国際コミュニケーション学研究(修士論 文)	国際コミュニケーション概論 ※ 外国語教育学概論 ※ 国際文化・芸術概論 ※ 英語表現概論 ※ 交流セミナー特論(融合科目) ※ 英米文学特論 国際社会研究基礎演習 (英米文学演習) 国際社会研究(修士論文) 国際コミュニケーション学基礎演習 (英語教育演習) 国際コミュニケーション学研究(修 士論文)
専	教授	河原 国男 (68) <令和5年4月> 教育学修士 ※	河原 国男 (68) <令和5年4月> 教育学修士 ※	河原 国男 (69) <令和5年4月> 教育学修士 ※	河原 国男 (70) <令和5年4月> 教育学修士 ※
		日本教育史特論 国際社会研究基礎演習 (日本教育史学演習) 国際社会研究(修士論文)	日本教育史特論 国際社会研究基礎演習 (日本教育史学演習) 国際社会研究(修士論文)	日本教育史特論 国際社会研究基礎演習 (日本教育史学演習) 国際社会研究(修士論文)	日本教育史特論 国際社会研究基礎演習 (日本教育史学演習) 国際社会研究(修士論文)
専	教授	Debra Occhi (60) <令和5年4月> PhD in Anthropology (米国)	Debra Occhi (60) <令和5年4月> PhD in Anthropology (米国)	Debra Occhi (61) <令和5年4月> PhD in Anthropology (米国)	Debra Occhi (62) <令和5年4月> PhD in Anthropology (米国)
		国際文化・芸術概論 ※ 国際社会研究基礎演習 (地域文化学演習) 国際社会研究(修士論文) 国際コミュニケーション学基礎演習(日 本言語人類学演習) 国際コミュニケーション学研究(修士論 文)	国際文化・芸術概論 ※ 国際社会研究基礎演習 (地域文化学演習) 国際社会研究(修士論文) 国際コミュニケーション学基礎演習(日 本言語人類学演習) 国際コミュニケーション学研究(修士論 文)	国際文化・芸術概論 ※ 国際社会研究基礎演習 (地域文化学演習) 国際社会研究(修士論文) 国際コミュニケーション学基礎演習(日 本言語人類学演習) 国際コミュニケーション学研究(修士論 文)	国際文化・芸術概論 ※ 国際社会研究基礎演習 (地域文化学演習) 国際社会研究(修士論文) 国際コミュニケーション学基礎演習(日 本言語人類学演習) 国際コミュニケーション学研究(修 士論文)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	Anne Howard (57) <令和5年4月> PhD in Applied Linguistics (豪州)
		外国語教育学概論 ※ 国際コミュニケーション学基礎演習 (応用言語学演習) 国際コミュニケーション学研究 (修士論文)
専	教授	小林 太 (55) <令和5年4月> PhD in Educational Psychology (米国)
		社会心理学特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (社会心理学演習) 国際社会研究 (修士論文)
専	教授	渡邊 耕二 (42) <令和5年4月> 博士 (学術)
		数理・データサイエンス特論 ※ 社会心理学特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (数理統計分析学演習) 国際社会研究 (修士論文)
専	准教授	Cathrine-Mette Mork (54) <令和5年4月> Master in Library & Information Studies (カナダ)
		国際コミュニケーション概論 ※ 英語表現概論 ※
専	准教授	Iain Stanley (49) <令和5年4月> Doctor of Education (Ed.D) (豪州)
		英語表現概論 ※
専	准教授	Marc Waterfield (45) <令和5年4月> 博士 (文学)
		国際コミュニケーション概論 ※ 外国語教育学概論 ※
専	准教授	Tien Manh Vu (44) <令和5年4月> 博士 (国際公共政策)
		国際経済学特論 国際社会研究基礎演習 (国際経済学演習) 国際社会研究 (修士論文)
専	講師	Ellen Head (58) <令和5年4月> M.A. in Japanese Language and Society (英国)
		国際コミュニケーション概論 ※
専	講師	笠井 綾 (48) <令和5年4月> PhD in East West Psychology (米国)
		社会心理学特論 ※
専	講師	田川 一希 (32) <令和5年4月> 博士 (理学)
		環境・生命科学特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (グローバル生態学演習)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	Anne Howard (57) <令和5年4月> PhD in Applied Linguistics (豪州)
		外国語教育学概論 ※ 国際コミュニケーション学基礎演習 (応用言語学演習) 国際コミュニケーション学研究 (修士論文)
専	教授	小林 太 (55) <令和5年4月> PhD in Educational Psychology (米国)
		社会心理学特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (社会心理学演習) 国際社会研究 (修士論文)
専	教授	渡邊 耕二 (42) <令和5年4月> 博士 (学術)
		数理・データサイエンス特論 ※ 社会心理学特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (数理統計分析学演習) 国際社会研究 (修士論文)
専	教授	Cathrine-Mette Mork (54) <令和5年4月> Master in Library & Information Studies (カナダ)
		国際コミュニケーション概論 ※ 英語表現概論 ※
専	准教授	Iain Stanley (49) <令和5年4月> Doctor of Education (Ed.D) (豪州)
		英語表現概論 ※
専	准教授	Marc Waterfield (45) <令和5年4月> 博士 (文学)
		国際コミュニケーション概論 ※ 外国語教育学概論 ※
専	准教授	Tien Manh Vu (44) <令和5年4月> 博士 (国際公共政策)
		国際経済学特論 国際社会研究基礎演習 (国際経済学演習) 国際社会研究 (修士論文)
専	准教授	Ellen Head (58) <令和5年4月> M.A. in Japanese Language and Society (英国)
		国際コミュニケーション概論 ※
専	准教授	笠井 綾 (48) <令和5年4月> PhD in East West Psychology (米国)
		社会心理学特論 ※
専	准教授	田川 一希 (32) <令和5年4月> 博士 (理学)
		環境・生命科学特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (グローバル生態学演習)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	Anne Howard (58) <令和5年4月> PhD in Applied Linguistics (豪州)
		外国語教育学概論 ※ 国際コミュニケーション学基礎演習 (応用言語学演習) 国際コミュニケーション学研究 (修士論文)
専	教授	小林 太 (56) <令和5年4月> PhD in Educational Psychology (米国)
		社会心理学特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (社会心理学演習) 国際社会研究 (修士論文)
専	教授	渡邊 耕二 (43) <令和5年4月> 博士 (学術)
		数理・データサイエンス特論 ※ 社会心理学特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (数理統計分析学演習) 国際社会研究 (修士論文)
専	准教授	Iain Stanley (50) <令和5年4月> Doctor of Education (Ed.D) (豪州)
		英語表現概論 ※
専	准教授	Marc Waterfield (46) <令和5年4月> 博士 (文学)
		国際コミュニケーション概論 ※ 外国語教育学概論 ※
専	准教授	Tien Manh Vu (44) <令和5年4月> 博士 (国際公共政策)
		国際経済学特論 国際社会研究基礎演習 (国際経済学演習) 国際社会研究 (修士論文)
専	准教授	Ellen Head (58) <令和5年4月> M.A. in Japanese Language and Society (英国)
		国際コミュニケーション概論 ※
専	准教授	笠井 綾 (49) <令和5年4月> PhD in East West Psychology (米国)
		社会心理学特論 ※
専	准教授	田川 一希 (32) <令和5年4月> 博士 (理学)
		環境・生命科学特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (グローバル生態学演習)

教員区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	Anne Howard (59) <令和5年4月> PhD in Applied Linguistics (豪州)
		国際コミュニケーション概論 ※ 外国語教育学概論 ※ 交流セミナー特論 (融合科目) 国際コミュニケーション学基礎演習 (応用言語学演習) 国際コミュニケーション学研究 (修士論文)
専	教授	小林 太 (57) <令和5年4月> PhD in Educational Psychology (米国)
		社会心理学特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (社会心理学演習) 国際社会研究 (修士論文)
専	教授	渡邊 耕二 (44) <令和5年4月> 博士 (学術)
		数理・データサイエンス特論 ※ 社会心理学特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (数理統計分析学演習) 国際社会研究 (修士論文)
専	准教授	Iain Stanley (51) <令和5年4月> Doctor of Education (Ed.D) (豪州)
		英語表現概論 ※
専	准教授	Marc Waterfield (47) <令和5年4月> 博士 (文学)
		国際コミュニケーション概論 ※ 外国語教育学概論 ※
専	准教授	Tien Manh Vu (44) <令和5年4月> 博士 (国際公共政策)
		国際経済学特論 国際社会研究基礎演習 (国際経済学演習) 国際社会研究 (修士論文)
専	准教授	Ellen Head (58) <令和5年4月> M.A. in Japanese Language and Society (英国)
		国際コミュニケーション概論 ※
専	准教授	笠井 綾 (50) <令和5年4月> PhD in East West Psychology (米国)
		社会心理学特論 ※
専	准教授	田川 一希 (32) <令和5年4月> 博士 (理学)
		環境・生命科学特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (グローバル生態学演習)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	御手洗 正文 (72) <令和5年4月> 博士(農学)
		数理・データサイエンス特論 ※
兼任	教授	藤井 久美子 (56) <令和5年4月> 博士(言語文化学)
		外国語教育学概論 ※ 中国語特論
兼任	教授	荒木 瑞夫 (50) <令和5年4月> 修士(文学) ※
		外国語教育学概論 ※ 英語表現概論 ※
兼任	准教授	William Hall (42) <令和5年4月> 博士(芸術)
		国際コミュニケーション概論 ※ 国際文化・芸術学概論 ※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	御手洗 正文 (72) <令和5年4月> 博士(農学)
		数理・データサイエンス特論 ※
兼任	教授	藤井 久美子 (56) <令和5年4月> 博士(言語文化学)
		外国語教育学概論 ※ 中国語特論
兼任	教授	荒木 瑞夫 (50) <令和5年4月> 修士(文学) ※
		外国語教育学概論 ※ 英語表現概論 ※
兼任	准教授	Tien Manh Vu (44) <令和5年4月> 博士(国際公共政策)
		国際経済学特論 国際社会研究基礎演習 (国際経済学演習)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	御手洗 正文 (73) <令和5年4月> 博士(農学)
		数理・データサイエンス特論 ※
兼任	教授	藤井 久美子 (57) <令和5年4月> 博士(言語文化学)
		外国語教育学概論 ※ 中国語特論
兼任	教授	荒木 瑞夫 (51) <令和5年4月> 修士(文学) ※
		外国語教育学概論 ※ 英語表現概論 ※
兼任	准教授	Tien Manh Vu (45) <令和5年4月> 博士(国際公共政策)
		国際経済学特論 国際社会研究基礎演習 (国際経済学演習)
兼任	教授	Anderson Passos (45) <令和5年4月> 博士(工学)
		情報処理学特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (情報マネジメント・セキュリティ ティー演習) 国際コミュニケーション学基礎演習 (情報処理学演習)
兼任	教授	Cathrine-Mette Mork (55) <令和5年4月> Master in Library & Information Studies (カナダ)
		国際コミュニケーション概論 ※ 英語表現概論 ※

教員区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	Won Kim (49) <令和7年4月> PhD in Language and Literacy Education (カナダ)
		外国語教育学概論 国際コミュニケーション概論 英語表現概論
専	教授	Mohammed Malek (47) <令和7年4月> 博士(農学)
		国際経済学特論 国際社会基礎演習(国際経済学演習) 国際社会研究(修士論文)
兼任	教授	藤井 久美子 (58) <令和5年4月> 博士(言語文化学)
		中国語特論
兼任	教授	Anderson Passos (46) <令和5年4月> 博士(工学)
		情報処理学特論 ※

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・令和5年度より改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）を適用。
- ・令和5年3月末でTien Manh Vu准教授が退職したため、専任教員から非常勤（兼任）教員へと変更。
- ・教員審査においてMマル合となったため、国際社会研究の担当教員として田川一希准教授を追加。しかし、講師から准教授への職位の変更及び担当科目追加については文科省AC審査未受審。
- ・Cathrine-Mette Mork准教授が令和5年4月1日付で教授に昇任したが、その後令和5年8月31日付で退職。なお、前期の担当科目は教授として担当したが、この准教授から教授への職位変更については文科省AC審査は未受審であった。
- ・Ellen Head講師、笠井綾講師、田川一希講師が令和5年4月1日付で准教授に昇任。しかし、3名の職位変更について令和5年5月1日時点では文科省のAC審査未受審であった。現在AC教員審査書類を準備中である。
- ・兼任教員としていたWilliam Hallが就任辞退。

【令和6年度】

- ・Ellen Head講師、笠井綾講師、田川一希講師が令和6年2月に教員審査を受審した。
- ・笠井講師 准教授として令和6年2月に教員審査にて適格と判定済。田川講師 准教授として令和6年2月に教員審査にて適格と判定済。
- ・しかし Ellen Head 講師については適格とならなかったため、大学院教育組織から除外。
- ・Anderson Passos教授が令和5年8月31日付で退職したため、専任教員から兼任教員へと変更。
- ・Cathrine-Mette Mork教授が令和5年8月31日付で退職したため、専任教員から兼任教員へと変更。
- ・田川一希准教授が令和6年3月31日付で退職したため、専任教員から兼任教員へと変更。

【令和7年度】

- ・令和7年4月 Kim教授、Malek教授就任。※令和6年度（完成年度）設置計画履行状況等調査の結果が年度末近くだったこともあり、この3名は令和7年度第2回教員審査を受審する。
- ・令和7年3月31日付で村上教授、福田教授、保田教授が退職。3名とも専任教員から兼任教員へと変更。
- ・兼任教員であった御手洗正文教授、荒木瑞夫教授、Cathrine-Mette Mork教授、Tien Manh Vu准教授が令和6年度をもって辞任。

(注)・変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・**認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。

原則としてAC教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。

なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した

「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、AC教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、

「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、AC教員審査の受審を求めた事由が発生する場合は、AC教員審査を受審する必要があります。）

- ・AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。

- ・不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
2	1	3
名	名	名

(注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
10	4	3	0	17	0	8	3	0	0	11	0
(11)	(5)	(0)	(0)	(16)	(0)						
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
11	10	1	5			7	7	0	4		
(11)	(10)	(0)	(5)			(7)	(7)	(0)	(4)		
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
8	3	0	0	11	0	9	5	0	0	14	0
[Δ 2]	[Δ 1]	[Δ 3]	[0]	[Δ 6]	[0]	[0]	[1]	[Δ 3]	[0]	[Δ 3]	[0]
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
7	7	0	4			8	8	2	4		
[Δ 4]	[Δ 3]	[Δ 1]	[Δ 1]			[Δ 3]	[Δ 2]	[1]	[Δ 1]		

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）
 ・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	2	2
歳	名	名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、
 及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている
 教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合は、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、
 「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{11}{17} = \boxed{64.7} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{2}{11} = \boxed{18.18} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹(専任)教員辞任等の理由

(3) - ① 基幹(専任)教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹(専任)教員氏名	時期	必修・選択・自由別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由			
1	准教授	Tien Manh Vu	R5.3	選択	国際経済学特論	②	R5.3.31付け 退職のため就任辞退(5)			
				選択	国際社会研究基礎演習(国際経済学演習)	②				
				選択	国際社会研究(修士論文)	③				
合計(D)					後任補充状況の集計(E)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)			
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	0	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	3	科目	計	0	科目	計	2	科目

(注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹(専任)教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹(専任)教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」
- ・基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼任教員)が担当する(している)場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹(専任)教員氏名	時期	必修・選択・自由別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授	Anderson Passos	R5.8	必修	情報処理学特論	②	R5.8.31付け 退職のため辞任(6)
				選択	交流セミナー特論(融合科目)	②	
				選択	国際社会研究基礎演習(情報マネジメント・セキュリティ演習)	②	
				選択	国際社会研究(修士論文)	③	
				選択	国際コミュニケーション学基礎演習(情報処理学演習)	②	
				必修	国際コミュニケーション学研究(修士論文)	③	
2	教授	Cathrine-Mette Mork	R5.8	必修	国際コミュニケーション概論	②	R5.8.31付け 退職のため辞任(6)
				必修	英語表現概論	②	
3	准教授	Ellen Head	R6.3	必修	国際コミュニケーション概論	②	R6.3.31付け 教員資格審査で不適格となったため辞任(6)
4	准教授	田川 一希	R6.3	選択	環境・生命科学特論	②	R6.3.31付け 退職のため辞任(6)
				選択	国際社会研究基礎演習(グローバル生態学演習)	②	
				選択	国際社会研究(修士論文)	③	

5	教授	村上 昇	R7.3	選択	環境・生命科学特論	②	R7.3.31付け 契約満了に伴う退職のため辞任 (7)		
				選択	交流セミナー特論(融合科目)	①			
				選択	国際社会研究基礎演習(国際環境生物学演習)	③			
				選択	国際社会研究(修士論文)	③			
6	教授	福田 亘博	R7.3	選択	環境・生命科学特論	②	R7.3.31付け 契約満了に伴う退職のため辞任 (7)		
				選択	国際社会研究基礎演習(国際食料問題演習)	③			
				選択	国際社会研究(修士論文)	③			
7	教授	保田 昌秀	R7.3	必修	情報処理学特論	②	R7.3.31付け 契約満了に伴う退職のため辞任 (7)		
				選択	数理データサイエンス特論	②			
				選択	国際社会研究基礎演習(データサイエンス演習)	③			
				選択	国際社会研究(修士論文)	③			
				選択	国際コミュニケーション学基礎演習(データサイエンス応用演習)	③			
				選択	国際コミュニケーション学研究(修士論文)	③			
合計 (F)			後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
7	人	必修	2 科目	必修	1 科目	必修	1 科目	必修	0 科目
		選択	7 科目	選択	1 科目	選択	2 科目	選択	4 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	9 科目	計	2 科目	計	3 科目	計	4 科目

- (注)・一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹(専任)教員**について、記入してください。
(学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹(専任)教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」
・基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼担教員)が担当する(している)場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
8	人	必修	2 科目	必修	1 科目	必修	1 科目	必修	0 科目
		選択	10 科目	選択	1 科目	選択	4 科目	選択	5 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	12 科目	計	2 科目	計	5 科目	計	5 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - \textcircled{3} \text{合計(D)+(F)}}{(2) - \textcircled{2} \text{設置時の計画(A)}} = \frac{8}{17} = 47.05 \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

3 人

(注)・(3) -①、(3) -②で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。

・令和7年度開設の学科等の場合、(D) + (F)と同数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注)・定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

令和6年度の完成年度を終えるまでは、設置認可申請時の教員構成を継続した組織で進めており、それまでにやむを得ない事情で辞任した教員については兼任教員として引き続き科目を担当いただいていた。しかし、今年度（令和7年度）からは、安定した教員組織を保持すべく、兼任教員はできる限り削減し、専任教員をその後任として充てるよう努めた。これに伴い、設置認可時と比べ後任教員の専門分野により科目内容の変更が多少生じているが、学生に大きな不利益が生じることはないと考えている。また、認可時と比較すると専任教員数が不足しているため、次年度以降早急に補充を進めるべく採用計画を立てている。なお、科目の担当教員の変更については事前に学生に十分周知されている。

(注)・上記(3)の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時	<p>・設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>・設置の趣旨や目的に沿ったカリキュラムを確実に実行するため、前期の授業を開始している。授業は社会人に配慮し、毎日（週5日）18:00～19:30に対面と、一部非常勤講師によるオンラインで行われている。すべての講義が英語で行われている。一部の学生（社会人）において英語コミュニケーション力がやや劣っているため、課外での予備的な補習や学生間での補完が行われている。講義は少人数であるため、アクティブラーニングが功を奏している。また、学生に対する主指導教員及び副指導教員2名が決定し、学生の中にはすでに研究課題が決まり、研究を開始している者もいる。残りの学生も、現在研究課題の選択を行っている。オリエンテーションにおいて、本研究科の趣旨や目的を丁寧に説明しているので、一部の学生は大学院生自習室でほぼ毎日学習し、社会人は土日を利用して、研究を開始している。</p> <p>主指導教員も、論文指導等で、大学院教育研究活動を開始している。（5）</p>	<p>・「より優れた修士論文研究」及び「英語による高度な内容を有する講義」に重点を置いた修士課程を目指し、弛まぬ学生の指導と、教員自身の教育研究活動を通して設置の趣旨や目的に沿った修士課程を構築するよう努力していく。（5）（6）</p> <p>・学内での教育研究活動に加えて、専門の学会での発表や論文投稿の機会を与えたり、さらには地域の要請に応えるような研究活動を促すことで、教育研究の一層の向上と、学生の研究へのモチベーションの向上に努めたい。（7）</p>
認 可 時 (令和4年)	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>・留学生を含む4名の1年生を新たに迎え、学生の多様性も広がった。教員とのコミュニケーションも活発に行われており、2年生・1年生とも十分な指導が行われている。1年生も指導教員3名がほぼ決定し、各々の研究を開始している。（6）</p> <p>・留学生2名を含む3名の新生を迎えた。留学生の志願者が増加傾向にあるが、ほとんどの授業を英語で行なっていることの効果であり、多文化の交流に役立っている。指導教員もそれぞれ3名が決定し、新たに教育研究を開始している。（7）</p> <p>・昨年度完成年度を迎え、3名の修士号取得者を輩出した。修論の審査会でも英語での発表、その後の英語による口頭試問もいずれもレベルが高い仕上がりであった。そのうちの1名は、その論文が認められ、本年度10月から1年間英国オックスフォード大学の哲学の研究者として奨学金を獲得した。また地域との連携事業をテーマとした学生の論文は、県内の院生によ</p>	<p>履行中</p>

			るコンクールで一位を獲得した。本学の大学院の教育研究レベルの高さの客観的証明である。(7)		
認可時 (令和4年)	<ul style="list-style-type: none"> 「審査意見への対応を記載した書類(6月)(本文)」の審査意見4への対応において、学位名称を「学士(国際文化学)」から「学士(国際社会学)」に修正するとともに、コース名称を「国際文化学コース」から「国際社会学コース」に改めているが「国際社会学」は社会学の一分野として確立されていることを踏まえれば、社会学に関する学修内容が相当程度含まれた教育課程であることが想定されるものと考えられる。一方で、本専攻に配置された社会学に関する授業科目は「社会心理学特論」のみであり、社会学を修める教育課程とはなっていないため、学位に付記する専攻分野の名称を、変更後のコース名称に合わせて「国際社会学文化学」とするなど、教育内容に合致した専攻分野の名称となるように改めること。 	【認可】 遵守事項	<ul style="list-style-type: none"> 設置時には国際社会学研究コースとしてスタートしたが、社会学の科目が少ないことや、「国際社会学文化学」等のコース名称の変更を指摘されたことを受けて、以下のことに着手している。まず、ご指摘頂いた「国際社会学文化学」においては、文科系の科目が少ないことや、国際社会学系の科目が少ないことを鑑み、国際文化や多文化理解を目的として、国際教養学部教育に「社会学理論」「社会学の課題」「国際政治経済論」「世界民族誌学」「異文化コミュニケーションの理解」「多言語と文化(11科目)」を設け、これらを修士課程に入る前段階として考え、関連英語を習得させつつ、基礎を学ぶ機会を与えた。次に、関連する教員の配置を準備している。現在、国際経済や国際文化・芸術の教員を募集し、すでに国際政治学については採用した。このような過程を経て、近い将来に「国際社会学文化学コース」等への名称変更を視野に入れている。(5) 社会学、経済学、哲学・宗教、芸術等の教員補充も予定通り完了している。(6) 設置認可後、退職した教員を非常勤として配置していたが、経済学、言語学の教授を専任教員として採用し、より安定し充実した教育研究体制とした。(7) 	履行中	<ul style="list-style-type: none"> 近い将来、「国際社会学文化学コース」に名称変更が可能なように、国際社会学、国際文化学に関連する科目群を配置できるように努力する。そのためには、学部教育に関連科目を配置して基礎学力を身につけさせる。また、それらを担当できる教員を配置する。(5) 令和7年度以降はこれらの分野の教員に大学院の授業も担当いただき、将来的に「国際社会学文化学コース」に名称変更できるための基盤づくりを進めていく。(6)(7)
認可時 (令和4年)	<ul style="list-style-type: none"> 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。 	【認可】 遵守事項	<ul style="list-style-type: none"> ご指摘に従い、教員の採用に際し、大学院講義担当能力を重視した採用基準(業績などを重視)に基づいて、若い教員の採用を心がけている。令和5年4月1日採用者は41歳(博士(国際公共政策))、45歳(博士(学術))であり、今後も国際経済学と芸術学の比較的若い教員(博士)の採用を予定している。(5) 令和6年4月1日採用の教員は全員40代以下であり、全員が博士課程を修了している(1名のみ博士課程満期退学)。(6) 令和6年3月で70歳を超える専 	履行中	<ul style="list-style-type: none"> できる限り優秀で若い教員の採用を行い、適切な教員組織編制に努める。(5) 退職年齢を超えている教員が退職する際には同じ分野が専門の若い教員を採用し、教員組織の大幅な若返りを行なっていく。(6) 教員組織の大幅な若返りを促進するために、新規の採用人事の際も大学院担当教員となれる資格を有し、さらに若手の採用を可能な限り考慮する。(7)

			<p>任教員3名が退職し、新たに2名の専任教員を採用した。2名とも40代であり、年齢構成のバランスが多少改善された。(7)</p>	
<p>設置計画履行状況 調査結果 (令和6年度)</p>	<p>・専任教員数が設置計画から減少しており、教育の質の低下が危惧される。教員の補充に当たっては、専任教員として適切な教員組織を編制することを念頭に、速やかに設置計画に示されている専任教員数を確実に確保するための採用計画を確実に履行するよう努めるとともに、今後、新たに教員の採用及び昇格の選考を行う際には設置計画履行状況等調査における教員審査を受審すること。</p>	<p>【AC】 指摘事項 (改善)</p>	<p>・完成年度である令和6年度に3名の専任教員が契約満了のため辞任した。令和6年度までは辞任した専任教員にできるだけ兼任教員として引き続き授業を担当してもらったが、令和7年度からは専任教員を増やし安定した教員組織を編制する方針を進めている。そして、新たに2名を専任教員として追加した。(7)</p>	<p>履行中</p>
<p>設置計画履行状況 調査結果 (令和6年度)</p>	<p>・定年規程に定める退職年齢を超える専任教員の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を着実に実行すること。</p>	<p>【AC】 指摘事項 (改善)</p>	<p>・本学の定年を超える3名の専任教員が令和6年度をもって退職し、40代の専任教員が2名加わったことにより、専任教員の平均年齢及び定年を超えた専任教員の割合は大幅に下がっている。(7)</p>	<p>履行済</p>

- (注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。
【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。
【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。
【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<国際教養研究科 国際教養学専攻 (M) >

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 30単位 ② 施設・設備 a 講義室 2号館101号室 (42㎡) ・ 102号室 (42㎡) b 自習室 2号館103号室 (42㎡) c 図書 約150冊 d パソコン、プリンター、スキャナー等	① 変更なし ② a 変更なし b 変更なし c 開設前年度に107冊を購入（残りは在庫なしのため購入不可）令和5年度は24冊購入、令和6年度は更に11冊購入。令和7年度は国際社会文化関連の図書を30冊購入予定。 d 個人デスク、個人書棚、大型モニター等も設置

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

【FD/SD活動】 ① 実施体制 a 委員会の設置状況 「宮崎国際大学FD/SD専門委員会」を設置している。（添付規程参照） b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 大学院及び各学部から1名ずつの教員に加え事務職員を構成メンバーとしており、令和5年度は4回開催され、令和6年度は2回の開催であった。 c 委員会の審議事項等 FD活動に関する事（研究不正防止、IR調査結果報告、修士論文の情報交換、授業アンケートの実施と活用等）及びSD活動に関する事項（職員研修会等）の企画・実施 ② 実施状況 a 実施内容 令和6年度のFD/SD研修で取り上げた内容は以下の通りである。 ・ 研究倫理・コンプライアンス研修 ・ ハラスメント防止対策研修 ・ 障害学生支援 ・ 情報セキュリティインシデント ほか b 実施方法 ・ 学内で対面での開催のほか、Zoomを用いたオンラインでの開催、あるいは期間を定めたオンデマンド配信による動画での開催など、状況に応じた実施方法を活用した。 ・ 研修会は原則的に全員参加としている。 c 開催状況（教員の参加状況含む）
--

令和6年度は全6回の研修会を開催した。研究倫理・コンプライアンス研修は全教員が出席し、その他についてはいずれも7割程度の教員が出席している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研修で学んだことを参考に、担当する科目や研究/論文指導の改善に各教員自主的に取り組んでいる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

令和6年度は、前期・後期とも開講されたすべての講義科目において授業評価アンケートが実施された。アンケート実施期間は前期2024年7月19日（金）～2024年8月31日（土）、後期は2025年1月24日（金）～2025年2月28日（金）であった。

b 教員や学生への公開状況、方法等

IRセンターがアンケート結果を集約し、低い評価の授業に対しては、研究科長より改善のための指導を行っている。結果は、個人情報保護した形で本学ホームページ上に公開し、教員へはIRセンターよりひとりひとりに示され、教員の振り返りの機会が提供されている。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

令和6年度は完成年度であり、3名の修士号取得者を輩出することができた。論文審査委員会を設置し、学生一人につき3名の審査員を配置した。論文発表会、そして口頭試問を公開で行った。英語による発表と質疑応答とも高いレベルの議論が聞かれ、修士論文として質の高い仕上がりであった。うち1名の学生は、その論文が評価され、本年度10月より英国オックスフォード大学の哲学の奨学生として合格し、さらにもう一名は英語キャンプを地域活性化の取り組みとして提案した論文が、県の大学院生研究コンクールで一位を獲得した。これらは、修士論文の客観的評価であり、本研究科のこの2年間の教育研究の成果と見ることができる。

令和7年度は、留学生2名を含み3名を新入生として迎えた。目下、10名が在籍している。ほとんどの授業を英語で行っている点が留学生の志願者が増えている理由であるが、留学生の支援体制も今後強化する必要があるだろう。

昨年度の文部科学省の審査により、教授陣の年齢が高く、かつ非常勤教員依存率も高い(34%)ことが改善事項として指摘されたことに対して、非常勤教員に替えて新規に2名の専任教員(いれも修士号取得者で、2名とも40代)を採用したことで、非常勤依存率および教員の平均年齢もやや下げることができた。

カリキュラムとしては、学生アンケートで、複数の教員によるオムニバスの講義に関して、総括的な授業がほしいという要望がかなり寄せられていた。これを受け、令和7年度からは、オムニバス講義に関しては、担当したすべての教員が一堂に会し、総括的な内容の講義をするようにした。

本年度は、長期履修者2名を含む4名が修士論文を提出予定である。主及び副研究指導担当となっている教員は、本研究科のディプロマ・ポリシーに基づき、一層熱心な指導をお願いしている。また、担当分野の拡充と安定的な指導体制のために、人事計画を策定し、新たに教員を採用する予定である。

② 自己点検・評価報告書

本学は自己点検評価委員会による自己点検評価と、外部点検評価委員会(4名の外部有識者、企業関係者)による評価が実施されている。昨年度(令和6年度)の外部点検評価委員会の評価項目として大学院が含まれており、完成年度を終え第1期修了生を送り出した大学院修士課程について評価いただく予定となっている。

a 公表(予定)時期

- ・令和6年度版報告書は、委員会が開催された後令和7年10月頃に公開を予定している。

b 公表方法

- ・令和6年度版報告書は令和7年10月頃に本学ホームページでの公開を予定している。

③ 認証評価を受ける計画

(専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。)

本学は令和4年度に公益財団法人日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、適合(参考意見なし)の認可を受けた。その際に大学院修士課程設置準備状況等についても評価をしていただいている。次回の認証評価は令和11年度に予定しており、その際には大学院も開設後初めての受審を予定している。

(注)・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

【添付資料】

宮崎国際大学 FD・SD 専門委員会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、宮崎国際大学 FD・SD 専門委員会（以下「専門委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(審議事項等)

第2条 専門委員会は、大学の組織管理・運営の改善、教育・研究の向上ならびに変化する社会に対応するために、次に掲げる事項を審議・立案し、実施する。

- (1) 全学的FDあるいはSDの実施計画の立案及び実施に関する事項
- (2) 各学部及び研究科のFD活動に関する事項
- (3) 職員のSDに関する事項
- (4) その他FD・SDに関する事項

(組織)

第3条 専門委員会は、次の委員をもって組織する。

- (1) 学長指名による教員
- (2) IRセンター長
- (3) 学長補佐
- (4) 各学部長及び研究科長から推薦された教員各1人
- (5) 事務局長から推薦された職員1人
- (6) その他委員長が必要と認めた者

(任期)

第4条 前条の(1)及び(4)～(6)の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前条の(2)及び(3)の委員の任期は役職の任期とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 専門委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長は第3条(1)の委員をもって充て、副委員長は委員のうちから委員長が指名する。

2 委員長は、専門委員会を招集し、その議長となる。

3 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

(議事)

第6条 専門委員会は、委員の半数以上の出席により成立する。

2 専門委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第7条 専門委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を専門委員会に出席させることができる。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、専門委員会の運営に関する必要な事項は、専門委員会が別に定める。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、教育研究評議会の議を経て学長が行うものとする。

附 則

この規程は、平成28年7月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年8月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和7年4月1日から施行する。